

平成19年度

財 務 諸 表

(添付書類)

事業報告書

決算報告書

財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見

財務諸表及び決算報告書に関する会計監査人の意見

独立行政法人 交通安全環境研究所

貸借対照表
平成20年3月31日現在

法人単位

[単位:円]

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	373,652,497	
	たな卸資産	56,074,045	
	前払費用	946,594	
	未収還付消費税等	6,342,000	
	未収金	1,615,954,143	
	その他流動資産	46,660	
	流動資産合計		2,053,015,939
II	固定資産		
	1 有形固定資産		
	建物	5,899,004,641	
	減価償却累計額	2,181,888,043	3,717,116,598
	構築物	1,887,054,461	
	減価償却累計額	1,195,680,703	691,373,758
	機械装置	4,485,540,540	
	減価償却累計額	2,663,264,001	1,822,276,539
	車両運搬具	201,122,718	
	減価償却累計額	132,923,653	68,199,065
	工具器具備品	2,618,933,759	
	減価償却累計額	2,006,069,763	612,863,996
	土地	16,384,000,000	
	減損損失累計額	6,038,000,000	10,346,000,000
	建設仮勘定		43,065,819
	有形固定資産合計		17,300,895,775
	2 無形固定資産		
	その他の無形固定資産		91,520
	3 投資その他の資産		
	長期前払費用		186,430
	預託金		541,150
	投資その他の資産合計		727,580
	固定資産合計		17,301,714,875
	資産合計		19,354,730,814
負債の部			
I	流動負債		
	運営費交付金債務	179,153,224	
	短期借入金	100,000,000	
	短期リース債務	40,760,217	
	未払金	1,668,147,137	
	未払費用	6,403,678	
	前受金	139,768,723	
	預り金	17,942,171	
	環境対策引当金	7,720,020	
	流動負債合計		2,159,895,170
II	固定負債		
	資産見返負債		
	固定資産見返運営費交付金	675,527,808	
	固定資産見返寄付金	527,381	
	固定資産見返物品受贈額	131,024,840	
	建設仮勘定見返施設費	43,065,819	850,145,848
	長期リース債務		24,084,303
	固定負債合計		874,230,151
	負債合計		3,034,125,321
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	22,624,508,415	
	資本金合計		22,624,508,415
II	資本剰余金		
	資本剰余金	2,690,772,517	
	損益外減価償却累計額(▲)	▲ 3,719,459,409	
	損益外減損損失累計額(▲)	▲ 6,039,492,480	
	資本剰余金合計		▲ 7,068,179,372
III	利益剰余金		
	純資産合計		16,320,605,493
	負債・純資産合計		19,354,730,814

損益計算書
自平成19年4月 1日
至平成20年3月31日

法人単位

[単位:円]

経常費用		
研究業務費		
給与手当	415,585,077	
福利厚生費	53,520,181	
退職手当	122,739,472	
その他人件費	82,912,454	
外部委託費	776,643,149	
賃借料	19,606,748	
減価償却費	490,251,392	
保守・修繕費	93,130,246	
水道光熱費	15,939,859	
旅費交通費	52,757,605	
消耗品費	134,295,214	
備品費	33,292,201	
支払手数料	1,939,575	
その他業務費	27,666,633	2,320,279,806
審査業務費		
給与手当	298,587,438	
福利厚生費	39,681,209	
その他人件費	88,991,625	
外部委託費	16,855,810	
賃借料	5,082,711	
減価償却費	179,030,587	
保守・修繕費	188,153,536	
水道光熱費	36,997,168	
旅費交通費	30,311,546	
消耗品費	43,445,104	
備品費	15,485,199	
支払手数料	25,747,402	
その他業務費	17,762,325	986,131,660
一般管理費		
役員給与手当	38,191,244	
給与手当	87,981,861	
福利厚生費	30,929,019	
その他人件費	26,411,121	
賃借料	939,379	
減価償却費	6,759,223	
保守・修繕費	12,286,146	
水道光熱費	27,870,539	
旅費交通費	4,170,480	
消耗品費	6,903,353	
備品費	1,654,652	
支払手数料	12,912,521	
その他管理費	27,282,790	284,292,328
財務費用		
支払利息		1,576,227
経常費用合計		<u>3,592,280,021</u>
経常収益		
運営費交付金収益		1,667,631,159
政府受託収入		1,429,915,101
その他受託収入		110,140,115
施設費収益		2,981,242
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	146,659,877	
資産見返物品受贈額戻入	72,249,953	
資産見返寄付金戻入	1,299,050	220,208,880
雑益		<u>17,185,558</u>
経常収益合計		<u>3,448,062,055</u>
経常損失		144,217,966
臨時損失		
固定資産除却損		5,879,781
臨時損失合計		<u>5,879,781</u>
臨時利益		
環境対策引当金戻入		7,339,345
臨時利益合計		<u>7,339,345</u>
当期純損失		142,758,402
前中期目標期間繰越積立金取崩額		<u>354,848,813</u>
当期総利益		<u><u>212,090,411</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

自平成19年4月 1日
至平成20年3月31日

法人単位

[単位:円]

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 1,719,320,883
人件費支出	▲ 1,220,518,344
その他の業務支出	▲ 115,263,359
運営費交付金収入	1,770,106,000
受託収入	811,552,225
その他収入	24,826,132
小計	▲ 448,618,229
利息の支払額	▲ 1,631,280
業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 450,249,509
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 510,826,822
施設費による収入	154,663,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 356,163,411
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	▲ 40,038,593
短期借入れによる収入	100,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,961,407
IV 資金増加額(又は減少額)	▲ 746,451,513
V 資金期首残高	1,120,104,010
VI 資金期末残高	373,652,497

行政サービス実施コスト計算書

自平成19年4月 1日

至平成20年3月31日

法人単位

[単位:円]

I 業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
研究業務費	2,320,279,806		
審査業務費	986,131,660		
一般管理費	284,292,328		
財務費用	1,576,227		
臨時損失	5,879,781		
	3,598,159,802		
(2)(控除)自己収入等			
受託収入	▲ 1,540,055,216		
資産見返寄付金戻入	▲ 1,299,050		
雑益	▲ 17,185,558		
臨時利益	▲ 7,339,345		
業務費用合計	▲ 1,565,879,169		
			2,032,280,633
II 損益外減価償却相当額			493,414,770
III 損益外減損損失相当額			6,038,000,000
IV 引当外賞与見積額			▲ 5,805,965
V 引当外退職給付増加見積額			▲ 38,943,844
VI 機会費用			
政府出資等の機会費用			238,251,552
VII 行政サービス実施コスト			8,757,197,146

注記（法人単位）

[重要な会計方針]

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、改訂後の独立行政法人会計基準における経過措置に基づき、基準第80については、改訂前の独立行政法人会計基準を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務のための支出額を限度として収益化する方法（費用進行基準）を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 未成受託研究支出金

個別法による原価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
構築物	7～40年
機械装置	4～ 8年
車両運搬具	2～ 6年
工具器具備品	4～ 6年

なお、受託収入等自己収入で取得した固定資産は使用予定期間で償却しております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(重要な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常損失及び当期純損失は、それぞれ251,993円増加しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により残存価額に到達した事業年度の翌事業年度より、残存価額相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常損失及び当期純損失は、それぞれ24,807,216円増加しております。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は賞与引当金の増減額を計上しております。

(重要な会計方針の変更)

前事業年度まで行政サービス実施コスト計算書の記載対象となっていなかった引当外賞与見積額については、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より行政サービス実施コスト計算書に計上しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが、5,805,965円減少しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

(重要な会計方針の変更)

退職一時金

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、前事業年度まで、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算する方法に変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが、22,846,612円増加しております。

6. 環境対策引当金の計上基準

PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7. 純資産の部

(重要な会計方針の変更)

貸借対照表については、前事業年度まで資産の部、負債の部及び資本の部に区分して表示しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、資産の部、負債の部及び純資産の部に区分して表示しております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率は、10年利付国債の平成20年3月末の利回りを参考に1.275%で計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(追加情報)

「独立行政法人整理合理化計画」(平成19年12月24日閣議決定)に基づき、(独)海上技術安全研究所、(独)港湾空港技術研究所及び(独)電子航法研究所と組織統合することが決定されております。また、統合に合わせて、自動車審査・リコール関係業務を、車検業務を実施する自動車検査独立行政法人に移管することが決定されております。

[貸借対照表関係]

- | | |
|----------------------------|--------------|
| 1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 | 56,267,057円 |
| 2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 | 760,602,619円 |

3. 減損の状況

減損の認識

①減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
自動車試験場	土地	埼玉県熊谷市	9,916,000,000円

②減損の認識(又は除却)に至った経緯等

土地については、市場価格が著しく下落しており回復の見込みがあると認められないため、減損を認識しております。

③減損額(又は除却額)のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
自動車試験場	土地	—	6,038,000,000円

④減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由
該当する事項はありません。

⑤回収可能サービス価額

土地については、正味売却可能価額により測定しており、正味売却可能価額は不動産鑑定士による鑑定評価額を用いております。

[損益計算書関係]

ファイナンス・リース取引が、損益に与える影響額は、531,470円であり、当該影響額を除いた当期総利益は211,558,941円であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目別の内訳

現金及び預金勘定	373,652,497円
資金期末残高	373,652,497円

2. 重要な非資金取引

該当する事項はありません。

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

[重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

[区分経理]

独立行政法人交通安全環境研究所法に基づき、審査業務に係る経理(審査勘定)とその他の業務に係る経理(一般勘定)とに区分しております。

附属明細書(法人単位)

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細及び減損損失の明細

[単位:円]

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	371,955,147	24,234,553	0	396,189,700	164,483,782	33,237,868	0	0	0	231,705,918	
	構築物	44,901,266	1,995,000	0	46,896,266	23,857,282	4,842,432	0	0	0	23,038,984	
	機械装置	2,724,077,721	193,064,259	8,057,997	2,909,083,983	2,138,080,911	304,006,328	0	0	0	771,003,072	
	車両運搬具	176,170,107	24,859,502	2,741,891	198,287,718	132,864,591	31,594,993	0	0	0	65,423,127	
	工具器具備品	2,511,206,525	143,476,206	43,181,211	2,611,501,520	2,001,080,188	319,386,872	0	0	0	610,421,332	
計	5,828,310,766	387,629,520	53,981,099	6,161,959,187	4,460,366,754	693,068,493	0	0	0	1,701,592,433		
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	5,490,131,098	12,683,843	0	5,502,814,941	2,017,404,261	221,656,886	0	0	0	3,485,410,680	
	構築物	1,840,158,195	0	0	1,840,158,195	1,171,823,421	93,445,295	0	0	0	668,334,774	
	機械装置	1,176,745,500	403,735,500	4,024,443	1,576,456,557	525,183,090	177,240,922	0	0	0	1,051,273,467	
	車両運搬具	0	2,835,000	0	2,835,000	59,062	59,062	0	0	0	2,775,938	
	工具器具備品	7,432,239	0	0	7,432,239	4,989,575	1,012,605	0	0	0	2,442,664	
	建設仮勘定	109,042,500	43,065,819	109,042,500	43,065,819			0	0	0	43,065,819	
	計	8,623,509,532	462,320,162	113,066,943	8,972,762,751	3,719,459,409	493,414,770	0	0	0	5,253,303,342	
非償却資産	土地	16,384,000,000	0	0	16,384,000,000			6,038,000,000	0	6,038,000,000	10,346,000,000	
有形固定資産 合計	建物	5,862,086,245	36,918,396	0	5,899,004,641	2,181,888,043	254,894,754	0	0	0	3,717,116,598	
	構築物	1,885,059,461	1,995,000	0	1,887,054,461	1,195,680,703	98,287,727	0	0	0	691,373,758	
	機械装置	3,900,823,221	596,799,759	12,082,440	4,485,540,540	2,663,264,001	481,247,250	0	0	0	1,822,276,539	
	車両運搬具	176,170,107	27,694,502	2,741,891	201,122,718	132,923,653	31,654,055	0	0	0	68,199,065	
	工具器具備品	2,518,638,764	143,476,206	43,181,211	2,618,933,759	2,006,069,763	320,399,477	0	0	0	612,863,996	
	土地	16,384,000,000	0	0	16,384,000,000			6,038,000,000	0	6,038,000,000	10,346,000,000	
	建設仮勘定	109,042,500	43,065,819	109,042,500	43,065,819			0	0	0	43,065,819	
計	30,835,820,298	849,949,682	167,048,042	31,518,721,938	8,179,826,163	1,186,483,263	6,038,000,000	0	6,038,000,000	17,300,895,775		
無形固定資産	電話加入権	91,520	0	0	91,520						91,520	
投資その他の 資産	長期前払費用	138,639	164,830	117,039	186,430						186,430	
	預託金	286,650	254,500	0	541,150						541,150	
	計	425,289	419,330	117,039	727,580						727,580	

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置	スレッド試験機	399,535,500 円
機械装置	ステアリング衝撃試験機	23,898,000 円
機械装置	排気ガス分析計	34,650,000 円
工具器具備品	レーザー式アンモニア測定器	5,775,000 円
工具器具備品	燃料噴射量計測システム	6,640,620 円
工具器具備品	排気ガス流量計測システム	6,615,000 円
工具器具備品	車載高速応答排出ガス分析計	7,875,000 円

2. たな卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	6,609,092	6,116,223	0	6,609,092	0	6,116,223	
未成受託研究支出金	8,600,097	42,568,175	0	1,210,450	0	49,957,822	
計	15,209,189	48,684,398	0	7,819,542	0	56,074,045	

3. 引当金の明細

[単位:円]

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
環境対策引当金	25,601,365	0	10,542,000	7,339,345	7,720,020	

(注) 当期減少額のその他は未使用分戻入であります。

4. 資本金及び資本剰余金の明細

[単位:円]

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	22,624,508,415	0	0	22,624,508,415	
	計	22,624,508,415	0	0	22,624,508,415	
資本剰余金	運営費交付金	216,000	0	0	216,000	
	施設費	2,414,033,255	415,229,900	0	2,829,263,155	施設費を財源とする 固定資産の取得
	無償譲与	1,368,000	0	0	1,368,000	
	政府出資金	▲ 140,074,638	0	0	▲ 140,074,638	
	計	2,275,542,617	415,229,900	0	2,690,772,517	
	損益外減価 償却累計額	3,226,044,639	493,414,770	0	3,719,459,409	政府現物出資資産の 除却による増加
	損益外減損 損失累計額	1,492,480	6,038,000,000	0	6,039,492,480	政府現物出資資産の 減損による増加
	差引計	▲ 951,994,502	▲ 6,116,184,870	0	▲ 7,068,179,372	

5. 積立金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	695,717,032	0	354,896,837	340,820,195	注1
通則法44条1項積立金	0	214,857,117	0	214,857,117	注2
計	695,717,032	214,857,117	354,896,837	555,677,312	

注1 当期減少額は、「6.前中期目標期間積立金取崩しの明細」を参照。

注2 当期増加額は、前期の利益処分によるものであります。

6. 前中期目標期間繰越積立金取崩しの明細

[単位:円]

区 分	金額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	354,795,322	前中期目標期間取得資産(受託)の減価償却費及び除却損相当額の取崩し
	53,491	前中期目標期間計上前払費用の費用化相当額の取崩し
	48,024	損失処理による取崩額
計	354,896,837	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成18年度	172,019,009	0	63,689,960	34,623,267	0	98,313,227	73,705,782
平成19年度	0	1,770,106,000	1,603,941,199	60,717,359	0	1,664,658,558	105,447,442
合計	172,019,009	1,770,106,000	1,667,631,159	95,340,626	0	1,762,971,785	179,153,224

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

18年度交付分

[単位:円]

区分		金額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	63,689,960	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額 福利厚生費 296,416 / その他人件費 13,004,312 保守修繕費 10,952,319 / 備消耗品費 1,086,120 その他費用 38,350,793 イ)固定資産の取得額 機械及び装置 32,119,500 / 車両運搬具 2,503,767
	資産見返運営費交付金	34,623,267	
	資本剰余金	0	
	計	98,313,227	

19年度交付分

[単位:円]

区分		金額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,603,941,199	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額 役職員人件費 806,299,860 / 保守修繕費 230,850,739 その他人件費 185,310,888 / 備消耗品費 135,286,080 その他費用 246,193,632 イ)固定資産の取得額 建物 24,234,553 / 構築物 1,995,000 / 機械及び装置 5,071,500 車両運搬具 8,980,125 / 工具器具備品 20,181,681 預託金 254,500
	資産見返運営費交付金	60,717,359	
	資本剰余金	0	
	計	1,664,658,558	

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	352,234,461	43,065,819	306,187,400	2,981,242	
合 計	352,234,461	43,065,819	306,187,400	2,981,242	

9. 役員及び職員の給与の詳細

[単位:千円、人]

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(5,952)	(2)	0	0
	32,239	2	0	0
職 員	(202,652)	(54)	0	0
	834,410	99	122,739	4
合 計	(208,604)	(56)	0	0
	866,649	101	122,739	4

役員報酬については、当研究所役員給与規程による。

役員退職手当については、当研究所役員退職手当支給規程による。

役員支給人員については、うち2人は非常勤役員。

職員給与については、当研究所職員給与規程による。

職員支給人員及び契約職員支給人員については、年間平均支給人員数。

非常勤役員及び契約職員については、外数として()で記載。

10. 関連公益法人等に関する事項

該当する事項はありません。

11. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当研究所は研究所の設置目的(独立行政法人交通安全環境研究所法第3条)を達成するために以下の業務(当研究所法第12条)を行っており、各勘定の経理は業務の内容により配分しております。

配分方法は以下の当研究所法第12条3号及び4号に掲げる業務(以下「審査等業務」という。)に係る経理とその他の業務に係る経理とに区分しており、審査等業務に係る経理については審査勘定を使用し、その他の業務に係る経理については一般勘定を使用しております。また、各勘定に共通する事項については国土交通省大臣承認による配賦についての基準を定め、各勘定に配賦しております。

なお、交付金等の受け入れ勘定と実際に使用する勘定は一致しております。

○業務の範囲 (独立行政法人交通安全環境研究所法第12条)

- 1号 運輸技術のうち陸上運送及び航空運送に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保に係るものに関する試験、調査、研究及び開発を行うこと。
- 2号 前号に掲げる業務に係る成果を普及すること。
- 3号 道路運送車両法第63条の2第6項及び第63条の3第5項の規定に基づき、自動車及び自動車の装置が同法第46条に規定する保安基準に適合していないおそれの原因が設計又は製作の過程にあるかどうか並びに同法第63条の3第1項及び第2項の規定による届出に係る改善措置の内容が適切であるかどうかの技術的な検証を行うこと。
- 4号 道路運送車両法第75条の4第1項の規定に基づき、自動車及び自動車の装置が同法第46条に規定する保安基準に適合するかどうかの審査を行うこと。
- 5号 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

12. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

①貸借対照表

[単位:円]

科目	一般勘定	審査勘定	調整借方(△貸方)	法人単位
資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金	31,824,223	341,828,274		373,652,497
たな卸資産	50,231,555	5,842,490		56,074,045
前払費用	793,129	153,465		946,594
未収金	1,374,955,405	240,998,738		1,615,954,143
未収還付消費税等	6,342,000	0		6,342,000
その他流動資産	46,660	0		46,660
流動資産合計	1,464,192,972	588,822,967		2,053,015,939
II 固定資産				
有形固定資産				
建物	2,137,425,683	3,761,578,958		5,899,004,641
減価償却累計額	964,778,756	1,217,109,287		2,181,888,043
小計	1,172,646,927	2,544,469,671		3,717,116,598
構築物	353,383,652	1,533,670,809		1,887,054,461
減価償却累計額	237,433,208	958,247,495		1,195,680,703
小計	115,950,444	575,423,314		691,373,758
機械装置	1,859,649,775	2,625,890,765		4,485,540,540
減価償却累計額	1,324,144,625	1,339,119,376		2,663,264,001
小計	535,505,150	1,286,771,389		1,822,276,539
車両運搬具	151,056,145	50,066,573		201,122,718
減価償却累計額	102,779,513	30,144,140		132,923,653
小計	48,276,632	19,922,433		68,199,065
工具器具備品	2,090,524,002	528,409,757		2,618,933,759
減価償却累計額	1,601,756,342	404,313,421		2,006,069,763
小計	488,767,660	124,096,336		612,863,996
土地	3,440,000,000	12,944,000,000		16,384,000,000
減損損失累計額	0	6,038,000,000		6,038,000,000
小計	3,440,000,000	6,906,000,000		10,346,000,000
建設仮勘定	26,011,414	17,054,405		43,065,819
有形固定資産合計	5,827,158,227	11,473,737,548		17,300,895,775
無形固定資産				
その他の無形固定資産	49,920	41,600		91,520
投資その他の資産				
長期前払費用	76,914	109,516		186,430
預託金	358,370	182,780		541,150
投資その他の資産合計	435,284	292,296		727,580
固定資産合計	5,827,643,431	11,474,071,444		17,301,714,875
資産合計	7,291,836,403	12,062,894,411		19,354,730,814
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務	101,843,616	77,309,608		179,153,224
短期借入金	100,000,000	0		100,000,000
短期リース債務	29,027,197	11,733,020		40,760,217
未払金	1,168,095,296	500,051,841		1,668,147,137
未払費用	2,123,299	4,280,379		6,403,678
前受金	139,768,723	0		139,768,723
預り金	14,915,452	3,026,719		17,942,171
環境対策引当金	4,246,011	3,474,009		7,720,020
流動負債合計	1,560,019,594	599,875,576		2,159,895,170
II 固定負債				
資産見返負債				
固定資産見返運営費交付金	149,588,316	525,939,492		675,527,808
固定資産見返寄付金	527,381	0		527,381
固定資産見返物品受贈額	36,376,200	94,648,640		131,024,840
建設仮勘定見返施設費	26,011,414	17,054,405		43,065,819
小計	212,503,311	637,642,537		850,145,848
長期リース債務	17,151,521	6,932,782		24,084,303
固定負債合計	229,654,832	644,575,319		874,230,151
負債合計	1,789,674,426	1,244,450,895		3,034,125,321
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金	5,460,587,220	17,163,921,195		22,624,508,415
資本金合計	5,460,587,220	17,163,921,195		22,624,508,415
II 資本剰余金				
資本剰余金	556,944,901	2,133,827,616		2,690,772,517
損益外減価償却累計額	▲ 1,274,264,811	▲ 2,445,194,598		▲ 3,719,459,409
損益外減損損失累計額	▲ 814,080	▲ 6,038,678,400		▲ 6,039,492,480
資本剰余金合計	▲ 718,133,990	▲ 6,350,045,382		▲ 7,068,179,372
III 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金	340,820,195	0		340,820,195
積立金	214,857,117	0		214,857,117
当期末処分利益	204,031,435	4,567,703		208,599,138
(うち 当期総利益)	204,031,435	8,104,565		212,136,000
利益剰余金合計	759,708,747	4,567,703		764,276,450
純資産合計	5,502,161,977	10,818,443,516		16,320,605,493
負債・純資産合計	7,291,836,403	12,062,894,411		19,354,730,814

12. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

②損益計算書

[単位:円]

科 目	一般勘定	審査勘定	調整借方(△貸方)	法人単位
経常費用				
業務費				
給与手当	415,585,077	298,587,438		714,172,515
福利厚生費	53,520,181	39,681,209		93,201,390
退職手当	122,739,472	0		122,739,472
その他人件費	82,912,454	88,991,625		171,904,079
外部委託費	776,643,149	16,855,810		793,498,959
賃借料	19,606,748	5,082,711		24,689,459
減価償却費	490,251,392	179,030,587		669,281,979
保守・修繕費	93,130,246	188,153,536		281,283,782
水道光熱費	15,939,859	36,997,168		52,937,027
旅費交通費	52,757,605	30,311,546		83,069,151
消耗品費	134,295,214	43,445,104		177,740,318
備品費	33,292,201	15,485,199		48,777,400
支払手数料	1,939,575	25,747,402		27,686,977
その他業務費	27,666,633	17,762,325		45,428,958
小計	2,320,279,806	986,131,660		3,306,411,466
一般管理費				
役員給与手当	38,191,244	0		38,191,244
給与手当	70,081,848	17,900,013		87,981,861
福利厚生費	22,427,906	8,501,113		30,929,019
その他人件費	18,409,811	8,001,310		26,411,121
賃借料	539,430	399,949		939,379
減価償却費	4,986,961	1,772,262		6,759,223
保守・修繕費	8,158,247	4,127,899		12,286,146
水道光熱費	15,232,948	12,637,591		27,870,539
旅費交通費	3,142,670	1,027,810		4,170,480
消耗品費	4,245,220	2,658,133		6,903,353
備品費	1,496,827	157,825		1,654,652
支払手数料	6,822,706	6,089,815		12,912,521
その他管理費	21,729,784	5,553,006		27,282,790
小計	215,465,602	68,826,726		284,292,328
財務費用				
支払利息	1,148,373	427,854		1,576,227
経常費用合計	2,536,893,781	1,055,386,240		3,592,280,021
経常収益				
運営費交付金収益	835,745,211	831,885,948		1,667,631,159
政府受託収入	1,429,915,101	0		1,429,915,101
その他受託収入	53,366,903	56,773,212		110,140,115
施設費収益	1,112,242	1,869,000		2,981,242
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金戻入	36,153,385	110,506,492		146,659,877
資産見返物品受贈額戻入	13,466,681	58,783,272		72,249,953
資産見返寄付金戻入	1,299,050	0		1,299,050
小計	50,919,116	169,289,764		220,208,880
雑益	13,558,266	3,627,292		17,185,558
経常収益合計	2,384,616,839	1,063,445,216		3,448,062,055
経常利益	▲ 152,276,942	8,058,976		▲ 144,217,966
臨時損失				
固定資産除却損	5,879,781	0		5,879,781
臨時損失合計	5,879,781	0		5,879,781
臨時利益				
環境対策引当金取戻入	7,339,345	0		7,339,345
臨時利益合計	7,339,345	0		7,339,345
当期純利益	▲ 150,817,378	8,058,976		▲ 142,758,402
前中期目標期間繰越積立金取崩額	354,848,813	0		354,848,813
当期純利益	204,031,435	8,058,976		212,090,411

12. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類
 ③キャッシュ・フロー計算書

[単位:円]

項目	一般勘定	審査勘定	調整借方(△貸方)	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 1,347,483,072	▲ 371,837,811		▲ 1,719,320,883
人件費支出	▲ 759,177,309	▲ 461,341,035		▲ 1,220,518,344
その他の業務支出	▲ 76,282,692	▲ 38,980,667		▲ 115,263,359
運営費交付金収入	860,849,000	909,257,000		1,770,106,000
受託収入	778,622,537	32,929,688		811,552,225
その他収入	21,076,382	3,749,750		24,826,132
小計	▲ 522,395,154	73,776,925		▲ 448,618,229
利息の支払額	▲ 1,203,426	▲ 427,854		▲ 1,631,280
業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 523,598,580	73,349,071		▲ 450,249,509
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	▲ 353,387,896	▲ 157,438,926		▲ 510,826,822
施設費による収入	48,281,626	106,381,785		154,663,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 305,106,270	▲ 51,057,141		▲ 356,163,411
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	▲ 28,497,447	▲ 11,541,146		▲ 40,038,593
短期借入れによる収入	100,000,000	0		100,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,502,553	▲ 11,541,146		59,961,407
IV 資金増加額(又は減少額)	▲ 757,202,297	10,750,784		▲ 746,451,513
V 資金期首残高	789,026,520	331,077,490		1,120,104,010
VI 資金期末残高	31,824,223	341,828,274		373,652,497

12. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

④行政サービス実施コスト計算書

[単位:円]

科 目	一般勘定	審査勘定	調 整 借方(△貸方)	法人単位
I 業務費用				
(1) 損益計算上の費用				
研究業務費	2,320,279,806	0		2,320,279,806
審査業務費	0	986,131,660		986,131,660
一般管理費	215,465,602	68,826,726		284,292,328
財務費用	1,148,373	427,854		1,576,227
臨時損失	5,879,781	0		5,879,781
小計	2,542,773,562	1,055,386,240		3,598,159,802
(2) (控除)自己収入等				
受託収入	▲ 1,483,282,004	▲ 56,773,212		▲ 1,540,055,216
資産見返寄付金戻入	▲ 1,299,050	0		▲ 1,299,050
雑益	▲ 13,558,266	▲ 3,627,292		▲ 17,185,558
臨時利益	▲ 7,339,345	0		▲ 7,339,345
小計	▲ 1,505,478,665	▲ 60,400,504		▲ 1,565,879,169
業務費用計	1,037,294,897	994,985,736		2,032,280,633
II 損益外減価償却相当額	182,518,588	310,896,182		493,414,770
III 損益外減損損失相当額	0	6,038,000,000		6,038,000,000
IV 引当外賞与見積額	▲ 3,912,207	▲ 1,893,758		▲ 5,805,965
V 引当外退職給付増加見積額	▲ 57,305,361	18,361,517		▲ 38,943,844
VI 機会費用				
政府出資等の機会費用	61,666,353	176,585,199		238,251,552
VII 行政サービス実施コスト	1,220,262,270	7,536,934,876		8,757,197,146

12. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

⑤利益の処分に関する書類

[単位:円]

科 目	一般勘定	審査勘定	法人単位
I 当期末処分利益			
当期総利益	204,031,435	4,567,703	208,599,138
II 利益処分額			
積立金	204,031,435	4,567,703	208,599,138

13. 主な資産、負債の明細

[単位:円]

未収金

相手先	金額	摘要
国土交通省	1,481,763,212	次世代大型低公害車の新技術に関する技術基準等策定に関する事業、自動車試験場スレッド試験機更新工事他
環境省	92,955,294	粒子状物質の粒子数等に係る測定法の確立のための調査業務他
その他	41,235,637	
合計	1,615,954,143	

未払金

相手先	金額	摘要
日野自動車(株)	131,722,500	IPTハイブリッドバス公道走行試験用車両試作他
(株)新エイシーイー	106,165,290	スーパークリーンディーゼル技術基準等実証
(社)日本ガス協会	95,383,050	大型LNGトラック技術開発他
(株)堀場製作所	117,023,907	4WDシャシダイナモメータ台上試験用排気ガス分析計、自動車排出ガス測定装置の点検整備他
(株)守谷商会	320,804,400	スレッド試験機工事他
エフ・アイ・ティー	16,310,070	オフセット衝突時の乗員保護試験用ダミー他
明電舎	14,826,000	シャシダイナモメータの定期点検他
その他	865,911,920	
合計	1,668,147,137	

貸借対照表
平成20年3月31日現在

[単位:円]

勘定区分:一般勘定

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	31,824,223	
	たな卸資産	50,231,555	
	前払費用	793,129	
	未収金	1,374,955,405	
	未収還付消費税等	6,342,000	
	その他流動資産	46,660	
	流動資産合計		1,464,192,972
II	固定資産		
	1 有形固定資産		
	建物	2,137,425,683	
	減価償却累計額	964,778,756	1,172,646,927
	構築物	353,383,652	
	減価償却累計額	237,433,208	115,950,444
	機械装置	1,859,649,775	
	減価償却累計額	1,324,144,625	535,505,150
	車両運搬具	151,056,145	
	減価償却累計額	102,779,513	48,276,632
	工具器具備品	2,090,524,002	
	減価償却累計額	1,601,756,342	488,767,660
	土地		3,440,000,000
	建設仮勘定		26,011,414
	有形固定資産合計		5,827,158,227
	2 無形固定資産		
	その他の無形固定資産		49,920
	3 投資その他の資産		
	長期前払費用		76,914
	預託金		358,370
	投資その他の資産合計		435,284
	固定資産合計		5,827,643,431
	資産合計		7,291,836,403
負債の部			
I	流動負債		
	運営費交付金債務	101,843,616	
	短期借入金	100,000,000	
	短期リース債務	29,027,197	
	未払金	1,168,095,296	
	未払費用	2,123,299	
	前受金	139,768,723	
	預り金	14,915,452	
	環境対策引当金	4,246,011	
	流動負債合計		1,560,019,594
II	固定負債		
	資産見返負債		
	固定資産見返運営費交付金	149,588,316	
	固定資産見返寄付金	527,381	
	固定資産見返物品受贈額	36,376,200	
	建設仮勘定見返施設費	26,011,414	212,503,311
	長期リース債務		17,151,521
	固定負債合計		229,654,832
	負債合計		1,789,674,426
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	5,460,587,220	
	資本金合計		5,460,587,220
II	資本剰余金		
	資本剰余金	556,944,901	
	損益外減価償却累計額(▲)	▲ 1,274,264,811	
	損益外減損損失累計額(▲)	▲ 814,080	
	資本剰余金合計		▲ 718,133,990
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金	340,820,195	
	積立金	214,857,117	
	当期末処分利益	204,031,435	
	(うち 当期総利益 204,031,435)		
	利益剰余金合計		759,708,747
	純資産合計		5,502,161,977
	負債・純資産合計		7,291,836,403

損益計算書
自平成19年4月 1日
至平成20年3月31日

勘定区分:一般勘定

[単位:円]

経常費用			
研究業務費			
給与手当	415,585,077		
福利厚生費	53,520,181		
退職手当	122,739,472		
その他人件費	82,912,454		
外部委託費	776,643,149		
賃借料	19,606,748		
減価償却費	490,251,392		
保守・修繕費	93,130,246		
水道光熱費	15,939,859		
旅費交通費	52,757,605		
消耗品費	134,295,214		
備品費	33,292,201		
支払手数料	1,939,575		
その他業務費	27,666,633	2,320,279,806	
一般管理費			
役員給与手当	38,191,244		
給与手当	70,081,848		
福利厚生費	22,427,906		
その他人件費	18,409,811		
賃借料	539,430		
減価償却費	4,986,961		
保守・修繕費	8,158,247		
水道光熱費	15,232,948		
旅費交通費	3,142,670		
消耗品費	4,245,220		
備品費	1,496,827		
支払手数料	6,822,706		
その他管理費	21,729,784	215,465,602	
財務費用			
支払利息		1,148,373	
経常費用合計			2,536,893,781
経常収益			
運営費交付金収益		835,745,211	
政府受託収入		1,429,915,101	
その他受託収入		53,366,903	
施設費収益		1,112,242	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	36,153,385		
資産見返物品受贈額戻入	13,466,681		
資産見返寄付金戻入	1,299,050	50,919,116	
雑益		13,558,266	
経常収益合計			2,384,616,839
経常損失			152,276,942
臨時損失			
固定資産除却損		5,879,781	
臨時損失合計			5,879,781
臨時利益			
環境対策引当金戻入		7,339,345	7,339,345
当期純損失			150,817,378
前中期目標期間繰越積立金取崩額			354,848,813
当期総利益			204,031,435

キャッシュ・フロー計算書

自平成19年4月 1日

至平成20年3月31日

勘定区分:一般勘定

[単位:円]

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 1,347,483,072
人件費支出	▲ 759,177,309
その他の業務支出	▲ 76,282,692
運営費交付金収入	860,849,000
受託収入	778,622,537
その他収入	21,076,382
小計	▲ 522,395,154
利息の支払額	▲ 1,203,426
業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 523,598,580
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 353,387,896
施設費による収入	48,281,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 305,106,270
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	▲ 28,497,447
短期借入れによる収入	100,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,502,553
V 資金増加額(又は減少額)	▲ 757,202,297
VI 資金期首残高	789,026,520
VII 資金期末残高	31,824,223

利益の処分に関する書類

勘定区分：一般勘定

[単位：円]

I 当期末処分利益 当期総利益	204,031,435	204,031,435
II 利益処分類 積立金	<u>204,031,435</u>	<u>204,031,435</u>

注記（一般）

[重要な会計方針]

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、改訂後の独立行政法人会計基準における経過措置に基づき、基準第80については、改訂前の独立行政法人会計基準を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務のための支出額を限度として収益化する方法（費用進行基準）を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究支出金については、個別法による原価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
構築物	7～40年
機械装置	4～ 8年
車両運搬具	2～ 6年
工具器具備品	4～ 6年

なお、受託収入等自己収入で取得した固定資産は使用予定期間で償却しております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（重要な会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常損失及び当期純損失は、それぞれ74,611円増加しております。

（追加情報）

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により残存価額に到達した事業年度の翌事業年度より、残存価額相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常損失及び当期純損失は、それぞれ10,331,544円増加しております。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は賞与引当金の増減額を計上しております。

(重要な会計方針の変更)

前事業年度まで行政サービス実施コスト計算書の記載対象となっていなかった引当外賞与見積額については、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より行政サービス実施コスト計算書に計上しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが、3,912,207円減少しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

(重要な会計方針の変更)

退職一時金

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、前事業年度まで、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算する方法に変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが22,846,612円増加しております。

6. 環境対策引当金の計上基準

PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7. 純資産の部

(重要な会計方針の変更)

貸借対照表については、前事業年度まで資産の部、負債の部及び資本の部に区分して表示しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、資産の部、負債の部及び純資産の部に区分して表示しております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率は、10年利付国債の平成20年3月末の利回りを参考に1.275%で計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(追加情報)

「独立行政法人整理合理化計画」(平成19年12月24日閣議決定)に基づき、(独)海上技術安全研究所、(独)港湾空港技術研究所及び(独)電子航法研究所と組織統合することが決定されております。また、統合に合わせて、自動車審査・リコール関係業務を、車検業務を実施する自動車検査独立行政法人に移管することが決定されております。

[貸借対照表関係]

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	36,144,748円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	563,639,499円

[損益計算書関係]

ファイナンス・リース取引が、損益に与える影響額は、378,480円であり、当該影響額を除いた当期総利益は203,652,955円であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目別の内訳

現金及び預金勘定	31,824,223円
資金期末残高	31,824,223円

2. 重要な非資金取引

該当する事項はありません。

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

[重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

[区分経理]

独立行政法人交通安全環境研究所法に基づき、審査業務に係る経理(審査勘定)とその他の業務に係る経理(一般勘定)とに区分しております。

附属明細書(一般勘定)

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細及び減損損失の明細

[単位:円]

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	244,028,070	20,184,178	0	264,212,248	128,653,181	22,951,316	0	0	135,559,067	
	構築物	28,958,166	0	0	28,958,166	16,451,818	3,511,728	0	0	12,506,348	
	機械装置	1,332,254,213	157,645,502	8,057,997	1,481,841,718	1,107,066,144	183,965,666	0	0	374,775,574	
	車両運搬具	139,197,076	14,600,960	2,741,891	151,056,145	102,779,513	26,371,458	0	0	48,276,632	
	工具器具備品	2,004,087,276	128,396,794	43,181,211	2,089,302,859	1,601,676,977	275,465,476	0	0	487,625,882	
	計	3,748,524,801	320,827,434	53,981,099	4,015,371,136	2,956,627,633	512,265,644	0	0	1,058,743,503	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	1,860,529,592	12,683,843	0	1,873,213,435	836,125,575	87,961,903	0	0	1,037,087,860	
	構築物	324,425,486	0	0	324,425,486	220,981,390	11,304,515	0	0	103,444,096	
	機械装置	377,632,500	4,200,000	4,024,443	377,808,057	217,078,481	83,178,910	0	0	160,729,576	
	工具器具備品	1,221,143	0	0	1,221,143	79,365	73,260	0	0	1,141,778	
	建設仮勘定	735,000	26,011,414	735,000	26,011,414			0	0	26,011,414	
	計	2,564,543,721	42,895,257	4,759,443	2,602,679,535	1,274,264,811	182,518,588	0	0	1,328,414,724	
非償却資産	土地	3,440,000,000	0	0	3,440,000,000			0	0	3,440,000,000	
有形固定資産 合計	建物	2,104,557,662	32,868,021	0	2,137,425,683	964,778,756	110,913,219	0	0	1,172,646,927	
	構築物	353,383,652	0	0	353,383,652	237,433,208	14,816,243	0	0	115,950,444	
	機械装置	1,709,886,713	161,845,502	12,082,440	1,859,649,775	1,324,144,625	267,144,576	0	0	535,505,150	
	車両運搬具	139,197,076	14,600,960	2,741,891	151,056,145	102,779,513	26,371,458	0	0	48,276,632	
	工具器具備品	2,005,308,419	128,396,794	43,181,211	2,090,524,002	1,601,756,342	275,538,736	0	0	488,767,660	
	土地	3,440,000,000	0	0	3,440,000,000			0	0	3,440,000,000	
	建設仮勘定	735,000	26,011,414	735,000	26,011,414			0	0	26,011,414	
	計	9,753,068,522	363,722,691	58,740,542	10,058,050,671	4,230,892,444	694,784,232	0	0	5,827,158,227	
	無形固定資産	電話加入権	49,920	0	0	49,920					49,920
投資その他の 資産	長期前払費用	90,442	76,914	90,442	76,914					76,914	
	預託金	241,730	116,640	0	358,370					358,370	
	計	332,172	193,554	90,442	435,284					435,284	

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置	排気ガス分析計	34,650,000 円
工具器具備品	レーザー式アンモニア測定器	5,775,000 円
工具器具備品	燃料噴射量計測システム	6,640,620 円
工具器具備品	排ガス流量計測システム	6,615,000 円
工具器具備品	車載高速応答排出ガス分析計	7,875,000 円

2. たな卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	272,635	273,733	0	272,635	0	273,733	
未成受託研究支出金	8,600,097	42,568,175	0	1,210,450	0	49,957,822	
計	8,872,732	42,841,908	0	1,483,085	0	50,231,555	

3. 引当金の明細

[単位:円]

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
環境対策引当金	22,127,356	0	10,542,000	7,339,345	4,246,011	

(注) 当期減少額のその他は未使用分戻入であります。

4. 資本金及び資本剰余金の明細

[単位:円]

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	5,460,587,220	0	0	5,460,587,220	
	計	5,460,587,220	0	0	5,460,587,220	
資本 剰余金	施設費	650,093,367	12,859,400	0	662,952,767	施設費を財源とする 固定資産の取得
	無償譲与	864,000	0	0	864,000	
	政府出資金	▲ 106,871,866	0	0	▲ 106,871,866	
	計	544,085,501	12,859,400	0	556,944,901	
	損益外減価 償却累計額	1,091,746,223	182,518,588	0	1,274,264,811	政府現物出資資産の 減価償却等による増 加
	損益外減損 損失累計額	814,080	0	0	814,080	
	差引計	▲ 548,474,802	▲ 169,659,188	0	▲ 718,133,990	

5. 積立金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	695,669,008	0	354,848,813	340,820,195	注1
通則法44条1項積立金	0	214,857,117	0	214,857,117	注2
計	695,669,008	214,857,117	354,848,813	555,677,312	

注1 当期減少額は、「6.前中期目標期間積立金取崩しの明細」を参照。

注2 当期増加額は、前期の利益処分によるものであります。

6. 前中期目標期間繰越積立金取崩しの明細

[単位:円]

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	354,795,322	前中期目標期間取得資産(受託)の減価償却費及び除却損相当額の取崩し
	53,491	前中期目標期間計上前払費用の費用化相当額の取崩し
計	354,848,813	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成18年度	109,677,714	0	52,955,889	0	0	52,955,889	56,721,825
平成19年度	0	860,849,000	782,789,322	32,937,887	0	815,727,209	45,121,791
合 計	109,677,714	860,849,000	835,745,211	32,937,887	0	868,683,098	101,843,616

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

[単位:円]

18年度交付分

区 分		金 額	内 訳
費用進行 基準によ る振替額	運営費交付金 収益	52,955,889	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額 福利厚生費 296,416 / その他人件費 2,400,621 保守修繕費 10,952,319 / 備消耗品費 1,086,120 その他費用 38,220,413
	資産見返運 営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	52,955,889	

19年度交付分

[単位:円]

区 分		金 額	内 訳
費用進行 基準によ る振替額	運営費交付金 収益	782,789,322	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額 役職員人件費 498,585,159 その他人件費 98,921,644 / 備消耗品費 73,539,819 保守修繕費 38,569,304 / その他費用 73,173,396 イ)固定資産の取得額 建物 20,184,178 / 機械及び装置 3,307,500 車両運搬具 2,380,350 / 工具器具備品 6,949,219 預託金 116,640
	資産見返運 営費交付金	32,937,887	
	資本剰余金	0	
	計	815,727,209	

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	39,248,056	26,011,414	12,124,400	1,112,242	
合 計	39,248,056	26,011,414	12,124,400	1,112,242	

9. 役員及び職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(5,952)	(2)	0	0
	32,239	2	0	0
職 員	(105,584)	(31)	0	0
	517,923	54	122,739	4
合 計	(111,536)	(33)	0	0
	550,162	56	122,739	4

役員報酬については、当研究所役員給与規程による。

役員退職手当については、当研究所役員退職手当支給規程による。

役員支給人員については、うち2人は非常勤役員。

職員給与については、当研究所職員給与規程による。

職員支給人員及び契約職員支給人員については、年間平均支給人員数。

非常勤役員及び契約職員については、外数として()で記載。

10. 関連公益法人等に関する事項

該当する事項はありません。

11. 主な資産、負債の明細

[単位:円]

未収金

相手先	金額	摘要
国土交通省	1,246,571,639	次世代大型低公害車の新技術に関する技術基準等策定に関する事業他
環境省	92,955,294	粒子状物質の粒子数等に係る測定法の確立のための調査業務他
その他	35,428,472	
合計	1,374,955,405	

未払金

相手先	金額	摘要
日野自動車(株)	131,722,500	IPTハイブリッドバス公道走行試験用車両試作他
(株)新エイシーイー	106,165,290	スーパークリーンディーゼル技術基準等実証
(社)日本ガス協会	95,383,050	大型LNGトラック技術開発他
(株)堀場製作所	85,169,322	4WDシャシダイナモメータ台上試験用排気ガス分析計他
その他	749,655,134	
合計	1,168,095,296	

貸借対照表
平成20年3月31日現在

勘定区分: 審査勘定

[単位: 円]

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	341,828,274	
	たな卸資産	5,842,490	
	前払費用	153,465	
	未収金	240,998,738	
	流動資産合計		588,822,967
II	固定資産		
	1 有形固定資産		
	建物	3,761,578,958	
	減価償却累計額	1,217,109,287	2,544,469,671
	構築物	1,533,670,809	
	減価償却累計額	958,247,495	575,423,314
	機械装置	2,625,890,765	
	減価償却累計額	1,339,119,376	1,286,771,389
	車両運搬具	50,066,573	
	減価償却累計額	30,144,140	19,922,433
	工具器具備品	528,409,757	
	減価償却累計額	404,313,421	124,096,336
	土地	12,944,000,000	
	減損損失累計額	6,038,000,000	6,906,000,000
	建設仮勘定		17,054,405
	有形固定資産合計		11,473,737,548
	2 無形固定資産		
	その他の無形固定資産		41,600
	3 投資その他の資産		
	長期前払費用	109,516	
	預託金	182,780	
	投資その他の資産合計	292,296	
	固定資産合計		11,474,071,444
	資産合計		12,062,894,411
負債の部			
I	流動負債		
	運営費交付金債務	77,309,608	
	短期リース債務	11,733,020	
	未払金	500,051,841	
	未払費用	4,280,379	
	預り金	3,026,719	
	環境対策引当金	3,474,009	
	流動負債合計		599,875,576
II	固定負債		
	資産見返負債		
	固定資産見返運営費交付金	525,939,492	
	固定資産見返物品受贈額	94,648,640	
	建設仮勘定見返施設費	17,054,405	637,642,537
	長期リース債務		6,932,782
	固定負債合計		644,575,319
	負債合計		1,244,450,895
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	17,163,921,195	
	資本金合計		17,163,921,195
II	資本剰余金		
	資本剰余金	2,133,827,616	
	損益外減価償却累計額(▲)	▲ 2,445,194,598	
	損益外減損損失累計額(▲)	▲ 6,038,678,400	
	資本剰余金合計		▲ 6,350,045,382
III	利益剰余金		
	当期未処分利益	4,567,703	
	(うち 当期総利益 8,058,976)		
	利益剰余金合計		4,567,703
	純資産合計		10,818,443,516
	負債・純資産合計		12,062,894,411

損益計算書
自平成19年4月 1日
至平成20年3月31日

勘定区分:審査勘定

[単位:円]

経常費用			
審査業務費			
給与手当	298,587,438		
福利厚生費	39,681,209		
その他人件費	88,991,625		
外部委託費	16,855,810		
賃借料	5,082,711		
減価償却費	179,030,587		
保守・修繕費	188,153,536		
水道光熱費	36,997,168		
旅費交通費	30,311,546		
消耗品費	43,445,104		
備品費	15,485,199		
支払手数料	25,747,402		
その他業務費	<u>17,762,325</u>	986,131,660	
一般管理費			
給与手当	17,900,013		
福利厚生費	8,501,113		
その他人件費	8,001,310		
賃借料	399,949		
減価償却費	1,772,262		
保守・修繕費	4,127,899		
水道光熱費	12,637,591		
旅費交通費	1,027,810		
消耗品費	2,658,133		
備品費	157,825		
支払手数料	6,089,815		
その他管理費	<u>5,553,006</u>	68,826,726	
財務費用			
支払利息		<u>427,854</u>	
経常費用合計			<u>1,055,386,240</u>
経常収益			
運営費交付金収益		831,885,948	
受託収入		56,773,212	
施設費収益		1,869,000	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	110,506,492		
資産見返物品受贈額戻入	<u>58,783,272</u>	169,289,764	
雑益		<u>3,627,292</u>	
経常収益合計			<u>1,063,445,216</u>
経常利益			8,058,976
当期純利益			<u>8,058,976</u>
当期総利益			<u><u>8,058,976</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

自平成19年4月 1日
至平成20年3月31日

勘定区分：審査勘定

[単位：円]

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 371,837,811
人件費支出	▲ 461,341,035
その他の業務支出	▲ 38,980,667
運営費交付金収入	909,257,000
受託収入	32,929,688
その他収入	3,749,750
小計	73,776,925
利息の支払額	▲ 427,854
業務活動によるキャッシュ・フロー	73,349,071
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 157,438,926
施設費による収入	106,381,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 51,057,141
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	▲ 11,541,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 11,541,146
IV 資金増加額(又は減少額)	10,750,784
V 資金期首残高	331,077,490
VI 資金期末残高	341,828,274

利益の処分に関する書類

勘定区分: 審査勘定

[単位: 円]

I 当期末処分利益 当期総利益	4,567,703	4,567,703
II 利益処分額 積立金	<u>4,567,703</u>	<u>4,567,703</u>

行政サービス実施コスト計算書

自平成19年4月 1日

至平成20年3月31日

勘定区分：審査勘定

[単位：円]

I 業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
審査業務費	986,131,660		
一般管理費	68,826,726		
財務費用	<u>427,854</u>	<u>1,055,386,240</u>	
(2)(控除)自己収入等			
受託収入	▲ 56,773,212		
雑益	<u>▲ 3,627,292</u>	<u>▲ 60,400,504</u>	
業務費用合計			994,985,736
II 損益外減価償却相当額			310,896,182
III 損益外減損損失相当額			6,038,000,000
IV 引当外賞与見積額			▲ 1,893,758
V 引当外退職給付増加見積額			18,361,517
VI 機会費用			
政府出資等の機会費用			<u>176,585,199</u>
VII 行政サービス実施コスト			<u><u>7,536,934,876</u></u>

注記（審査）

[重要な会計方針]

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、改訂後の独立行政法人会計基準における経過措置に基づき、基準第80については、改訂前の独立行政法人会計基準を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務のための支出額を限度として収益化する方法(費用進行基準)を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
構築物	7～40年
機械装置	4～ 8年
車両運搬具	2～ 6年
工具器具備品	4～ 6年

なお、受託収入等自己収入で取得した固定資産は使用予定期間で償却しております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(重要な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益及び当期純利益は、それぞれ177,382円減少しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により残存価額に到達した事業年度の翌事業年度より、残存価額相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益及び当期純利益は、それぞれ14,475,672円減少しております。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は賞与引当金の増減額を計上しております。

(重要な会計方針の変更)

前事業年度まで行政サービス実施コスト計算書の記載対象となっていなかった引当外賞与見積額については、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より行政サービス実施コスト計算書に計上しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが、1,893,758円減少しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

(重要な会計方針の変更)

退職一時金

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、前事業年度まで、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算する方法に変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、審査勘定については、行政サービス実施コストの増加はありません。

6. 環境対策引当金の計上基準

PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7. 純資産の部

(重要な会計方針の変更)

貸借対照表については、前事業年度まで資産の部、負債の部及び資本の部に区分して表示しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、資産の部、負債の部及び純資産の部に区分して表示しております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率は、10年利付国債の平成20年3月末の利回りを参考に1.275%で計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(追加情報)

「独立行政法人整理合理化計画」(平成19年12月24日閣議決定)に基づき、(独)海上技術安全研究所、(独)港湾空港技術研究所及び(独)電子航法研究所と組織統合することが決定されております。また、統合に合わせて、自動車審査・リコール関係業務を、車検業務を実施する自動車検査独立行政法人に移管することが決定されております。

[貸借対照表関係]

- | | |
|----------------------------|--------------|
| 1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 | 20,122,308円 |
| 2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 | 196,963,121円 |

3. 減損の状況

減損の認識

①減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
自動車試験場	土地	埼玉県熊谷市	9,916,000,000円

②減損の認識(又は除却)に至った経緯等

土地については、市場価格が著しく下落しており回復の見込みがあると認められないため、減損を認識しております。

③減損額(又は除却額)のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
自動車試験場	土地	—	6,038,000,000円

④減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由
該当する事項はありません。

⑤回収可能サービス価額

土地については、正味売却可能価額により測定しており、正味売却可能価額は不動産鑑定士による鑑定評価額を用いております。

[損益計算書関係]

ファイナンス・リース取引が、損益に与える影響額は、152,990円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、7,905,986円であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目別の内訳

現金及び預金勘定	341,828,274円
資金期末残高	<u>341,828,274円</u>

2. 重要な非資金取引

該当する事項はありません。

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

[重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

[区分経理]

独立行政法人交通安全環境研究所法に基づき、審査業務に係る経理(審査勘定)とその他の業務に係る経理(一般勘定)とに区分しております。

附属明細書(審査勘定)

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細及び減損損失の明細

【単位:円】

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	127,927,077	4,050,375	0	131,977,452	35,830,601	10,286,552	0	0	0	96,146,851
	構築物	15,943,100	1,995,000	0	17,938,100	7,405,464	1,330,704	0	0	0	10,532,636
	機械装置	1,391,823,508	35,418,757	0	1,427,242,265	1,031,014,767	120,040,662	0	0	0	396,227,498
	車両運搬具	36,973,031	10,258,542	0	47,231,573	30,085,078	5,223,535	0	0	0	17,146,495
	工具器具備品	507,119,249	15,079,412	0	522,198,661	399,403,211	43,921,396	0	0	0	122,795,450
	計	2,079,785,965	66,802,086	0	2,146,588,051	1,503,739,121	180,802,849	0	0	0	642,848,930
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	3,629,601,506	0	0	3,629,601,506	1,181,278,686	133,694,983	0	0	0	2,448,322,820
	構築物	1,515,732,709	0	0	1,515,732,709	950,842,031	82,140,780	0	0	0	564,890,678
	機械装置	799,113,000	399,535,500	0	1,198,648,500	308,104,609	94,062,012	0	0	0	890,543,891
	車両運搬具	0	2,835,000	0	2,835,000	59,062	59,062	0	0	0	2,775,938
	工具器具備品	6,211,096	0	0	6,211,096	4,910,210	939,345	0	0	0	1,300,886
	建設仮勘定	108,307,500	17,054,405	108,307,500	17,054,405			0	0	0	17,054,405
計	6,058,965,811	419,424,905	108,307,500	6,370,083,216	2,445,194,598	310,896,182	0	0	0	3,924,888,618	
非償却資産	土地	12,944,000,000	0	0	12,944,000,000			6,038,000,000	0	6,038,000,000	6,906,000,000
有形固定資産 合計	建物	3,757,528,583	4,050,375	0	3,761,578,958	1,217,109,287	143,981,535	0	0	0	2,544,469,671
	構築物	1,531,675,809	1,995,000	0	1,533,670,809	958,247,495	83,471,484	0	0	0	575,423,314
	機械装置	2,190,936,508	434,954,257	0	2,625,890,765	1,339,119,376	214,102,674	0	0	0	1,286,771,389
	車両運搬具	36,973,031	13,093,542	0	50,066,573	30,144,140	5,282,597	0	0	0	19,922,433
	工具器具備品	513,330,345	15,079,412	0	528,409,757	404,313,421	44,860,741	0	0	0	124,096,336
	土地	12,944,000,000	0	0	12,944,000,000			6,038,000,000	0	6,038,000,000	6,906,000,000
	建設仮勘定	108,307,500	17,054,405	108,307,500	17,054,405			0	0	0	17,054,405
計	21,082,751,776	486,226,991	108,307,500	21,460,671,267	3,948,933,719	491,699,031	6,038,000,000	0	6,038,000,000	11,473,737,548	
無形固定資産	電話加入権	41,600	0	0	41,600						41,600
投資その他の 資産	長期前払費用	48,197	87,916	26,597	109,516						109,516
	預託金	44,920	137,860	0	182,780						182,780
	計	93,117	225,776	26,597	292,296						292,296

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
 機械装置 スレッド試験機 399,535,500 円
 機械装置 ステアリング衝撃試験機 23,898,000 円

2. たな卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	6,336,457	5,842,490	0	6,336,457	0	5,842,490	
計	6,336,457	5,842,490	0	6,336,457	0	5,842,490	

3. 引当金の明細

[単位:円]

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
環境対策引当金	3,474,009	0	0	0	3,474,009	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

[単位:円]

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	17,163,921,195	0	0	17,163,921,195	
	計	17,163,921,195	0	0	17,163,921,195	
資本 剰余金	運営費交付金	216,000	0	0	216,000	
	施設費	1,763,939,888	402,370,500	0	2,166,310,388	施設費を財源とする 固定資産の取得
	無償譲与	504,000	0	0	504,000	
	政府出資金	▲ 33,202,772	0	0	▲ 33,202,772	
	計	1,731,457,116	402,370,500	0	2,133,827,616	
	損益外減価 償却累計額	2,134,298,416	310,896,182	0	2,445,194,598	政府現物出資資産の 減価償却による増加
	損益外減損 損失累計額	678,400	6,038,000,000	0	6,038,678,400	政府現物出資資産の 減損による増加
	差引計	▲ 403,519,700	▲ 5,946,525,682	0	▲ 6,350,045,382	

5. 積立金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	48,024	0	48,024	0	注

注 当期減少額は、「6.前中期目標期間積立金取崩しの明細」を参照。

6. 前中期目標期間繰越積立金取崩しの明細

[単位:円]

区 分	金額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	48,024	損失処理による取崩額
計	48,024	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成18年度	62,341,295	0	10,734,071	34,623,267	0	45,357,338	16,983,957
平成19年度	0	909,257,000	821,151,877	27,779,472	0	848,931,349	60,325,651
合 計	62,341,295	909,257,000	831,885,948	62,402,739	0	894,288,687	77,309,608

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

18年度交付分

[単位:円]

区 分		金 額	内 訳
費用進行 基準によ る振替額	運営費交付金 収益	10,734,071	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額 法定福利費 375,999 / 雑給 9,617,603 研究委託費 610,089 / その他費用 130,380 イ)固定資産の取得額 機械及び装置 32,119,500 / 車両運搬具 2,503,767
	資産見返運 営費交付金	34,623,267	
	資本剰余金	0	
	計	45,357,338	

19年度交付分

[単位:円]

区 分		金 額	内 訳
費用進行 基準によ る振替額	運営費交付金 収益	821,151,877	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額 職員人件費 307,714,701 保守修繕費 192,281,435 / その他人件費 96,992,935 備消耗品費 61,746,261 / その他費用 162,248,685 イ)固定資産の取得額 建物 4,050,375 / 構築物 1,995,000 / 機械及び装置 1,764,000 車両運搬具 6,599,775 / 工具器具備品 13,232,462 預託金 137,860
	資産見返運 営費交付金	27,779,472	
	資本剰余金	0	
	計	848,931,349	

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	312,986,405	17,054,405	294,063,000	1,869,000	
合 計	312,986,405	17,054,405	294,063,000	1,869,000	

9. 役員及び職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	0	0	0	0
	(97,068)	(23)		
職 員	316,487	45	0	0
	(97,068)	(23)		
合 計	316,487	45	0	0

職員給与については、当研究所職員給与規程による。

職員支給人員及び契約職員支給人員については、年間平均支給人員数。

非常勤役員及び契約職員については、外数として()で記載。

10. 関連公益法人等に関する事項

該当する事項はありません。

11. 主な資産、負債の明細

[単位:円]

未収金

相手先	金額	摘要
国土交通省	235,191,573	自動車試験場スレッド試験機更新工事他
その他	5,807,165	
合計	240,998,738	

未払金

相手先	金額	摘要
(株)守谷商会	320,804,400	スレッド試験機工事他
(株)堀場製作所	31,854,585	自動車排出ガス測定装置の点検整備他
エフ・アイ・ティー	16,310,070	オフセット衝突時の乗員保護試験用ダミー他
明電舎	14,826,000	シャシダイナモメータの定期点検他
その他	116,256,786	
合計	500,051,841	